



	渡辺製作所社長 渡辺 伸治氏 さいたま市桜区(通信・機器の設計製造) ①国内投資の促進は評価できる ②技術が伴わないと、技術開	発や新事業の創出はできない。技術を持つ中小への施策強化を期待。設備投資や研究開発投資に対する資金調達方法の改善や投資減税もお願いしたい
	白鳥製薬社長 白鳥 豊氏 千葉県習志野市(医薬品原料の製造) ①設備投資減税を盛り込んだ点は評価。より詳細な目標やロ	ードマップを早く掲げてほしい ②立場の弱い中小が大企業と同等に競争できる環境づくりが大切。さまざまな事業に使える応用性の高い補助金を期待する
	昭和製作所社長 舟久保 利明氏 東京都大田区(機械加工業) ①具体策に欠ける。中小製造業が海外へ製造拠点を求めるの	は難しい②助成金の仕組み改善のため最終評価を重視する方策が必要。最終結果を検討する委員会を立ち上げるべきだ
	京西テクノス社長 臼井 努氏 東京都多摩市(電子機器サービス) ①内容自体はいいものの、当初の期待ほどではなかったよう	に思う②内需、外需をどう刺激し、喚起するかが課題だろう。中小企業の投資意欲や、雇用促進につながる具体策に期待している
	ディー・クルー・テクノロジーズ社長 石川 明彦氏 横浜市港北区(デバイス開発) ①復興と復興に向けて、大きく踏み込んだ内容と評価。実現	の主力は民間活力だ②モノづくりの国力を発展させていくためには、創意工夫のための試行錯誤が欠かせない。税制などで後押しする施策を希望する
	エムケーカシヤマ会長 櫻山 高士氏 長野県佐久市(自動車部品製造) ①長期にわたる円高に苦しんだ製造業はおおむね海外で拠点	の構築を終えており、国内への「モノづくり再投資」は難しい②時間がかかっても農業の高度化、自給率の改善が必要だ
	国本工業社長 国本 幸孝氏 浜松市東区(輸送機器部品製造) ①内容に物足りなさを感じた。戦略市場創造プランに製造	業関連が入っていない②中小製造業の税制優遇や利用しやすい補助金施策を強化してほしい。国内で事業運営するメリットを感じられるようにすべきだ
	創嘉瓦工業社長 石原 順二氏 愛知県高浜市(粘土瓦製造) ①企業が国内に留まっても勝ち残れる施策がまだ足りない。	中小でも新たな事業領域に挑戦できる環境づくりを優先すべき ②法人税の引き下げ、柔軟な雇用体制によって中小にも有能な若年層が転入する仕掛けも必要
	富士テクノ工業社長 生信 剛氏 大阪府枚方市(精密ポンプ製造) ①地に足を付けた成長戦略が重要②大事なのは有効需要の創	出。それには年金問題とも絡む人口分布の是正や規制緩和が求められる。移民政策や結婚・育児をしやすい社会環境、税制の見直しなどが要だ
	富士電波工業社長 横山 俊夫氏 大阪市淀川区(工業加熱設備) ①細かい数値目標を並べてシンボリズムを優先した印象②課	題は有能な人材を獲得・育成すること。人材が大企業に偏っている。解雇規制緩和などで人材を流動化させ、中小で活躍してもらおう環境づくりを求める
	中央電機計器製作所会長 畑野 吉雄氏 大阪市都島区(寸法定装置など製造) ①(成長戦略には)高い数値目標が掲げられており、実現す	れば素晴らしい内容②課題は法人税引き下げ。具体的な支援策も必要で、海外展示会への無料出展枠拡大やグローバル人材の採用支援などを期待する
	ゼロ精工社長 佐藤 雅弘氏 兵庫県尼崎市(精密金属加工) ①目標達成への道筋が見えないが、個人保証制度の見直しは	評価②課題は国内基幹産業の競争力強化。中小に設備投資を促す仕組みづくり、航空・防衛産業の規制緩和、法人減税による投資促進が必要だ
	今西製作所社長 今西 寛文氏 広島市東区(金属加工業) ①目玉となる施策が乏しい②助成金や補助金のばらまきでは	だめ。省庁や関連団体の既得権益に基づく規制や仕組みを本当に打破できるかがカギを握る。省庁の官僚的な考え方を政治によって変えることを期待する
	大光研磨社長 霜手 道孝氏 北九州市門司区(切削工具研磨) ①分りやすく評価している ②中小には財政支援が必要。海	外で製品を販売したくても資金がなければどうしようもない。法人税を世界基準まで引き下げなければ企業の海外移転は加速し、外資も日本に投資しない

成長戦略「中小企業経営者」の声

成長戦略の評価と課題と要望

「期待と不安」

中小「期待と不安」交錯

経済再生へ追加策望む

政府が閣議決定した成長戦略をめぐり、中小企業の間では期待と不安が交錯している。民間活力の向上が柱に据えられた点や設備投資減税が盛り込まれた面は評価。一方で、高い法人税率や厳しい労働規制といった規制改革が少なくないこと、参院選後に打ち出す成長戦略の追加策で確かな経済再生策が盛り込まれることを中小は期待している。

「(渡辺製作所、さいたま市)面では評価が高い。民間主導の経済成長を促す内容を歓迎する点で、一製造業復活を目指す方針だ」(日本自動車工業会の豊田章男会長)。「企業活動を強く後押しする」(日本鉄鋼連盟の友野宏会長)などといった大手業界団体の評価とほぼ一致する。

一方で当面の投資減税だけでは容易に投資拡大に踏み出せない中小企業への厳しい経営環境も垣間見え、「内需、外需を喚起する施策」(京西テクノス、東京都多摩市)への期待が大きい。設備投資で競争力を高めた企業によって資金増がもたらされ、消費拡大や再投資につながる好循環に本当に実現するのを見極めなければならない。法人減税はもちろん、今回の成長戦略にはほとんど盛り込まれなかった労働規制改革への言及も目立つ。

業種や期間を細かく定めた現在の派遣労働規制の見直しや「大企業に偏在する人材の流動化で有能な人材獲得につなげた」(富士電波工業、大阪市淀川区)と解雇規制の緩和を求める声もある。